

新宿区新宿自治創造研究所 発足記念シンポジウム

新宿区自治フォーラム2008

わたしたちにとっての自治とはなにか

【日時】平成20年10月25日(土) 午後1時30分～4時30分

【会場】新宿教育センター5階 大研修室

新宿区新宿自治創造研究所

フォーラム 次第

13:30 開 会

13:30 区長挨拶

13:40 特別講演

【演題】 「基礎自治体としての新宿区 ～期待と展望～」

【講師】 東京大学名誉教授 大森 彌 氏

14:50 休憩 (10分間)

15:00 パネルディスカッション

【テーマ】 「地域自治の仕組みづくり」

【コーディネーター】

金安 岩男 氏 (慶応義塾大学教授・新宿自治創造研究所長)

【パネリスト】

大杉 覚 氏 (首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー)

名和田 是彦 氏 (法政大学教授・研究所アドバイザー)

森反 章夫 氏 (東京経済大学教授・研究所アドバイザー)

16:30 閉会

フォーラム終了後、参加希望者による「交流会」を開催

【講師等のプロフィール】（敬称略）

大森 彌（おおもり わたる）

東京大学名誉教授。1940（昭和15）年生。東京大学大学院修了。法学博士。元東京大学教授・元千葉大学教授。放送大学大学院客員教授。

《専攻》 行政学・地方自治論

《著書》 『日本の地方政府』（共編著、東京大学出版会、1986年）

『自治体行政学入門』『自治体行政と住民の「元気」』『自治体職員論』（良書普及会、1987年、1990年、1994年）

『新版 分権改革と地方議会』（ぎょうせい、2002年）

『官のシステム』（東京大学出版会、2006年）

『実践まちづくり読本』（共著、公職研、2008年）

『変化に挑戦する自治体』（第一法規、2008年）

金安 岩男（かねやす いわお）

慶應義塾大学環境情報学部教授。1947（昭和22）年生。慶應義塾大学経済学部・イリノイ大学大学院修了。日本IBM、東北大学理学部などを経て現職。

《専攻》 地理学、計画実践論、プロジェクト発想法

《著書》 『プロジェクト発想法』（中央公論新社、2002年）

『自治体の政策形成とその実践 - 横須賀市の挑戦 -』（金安岩男・横須賀市都市政策研究所編、ぎょうせい、2003年）

『電子市民会議室のガイドライン - 参加と協働の新しいかたち -』（編著、学陽書房、2004年）

大杉 覚（おおすぎ さとる）

首都大学東京大学院教授。1964（昭和39）年生。東京大学教養学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。平成11年東京都立大学法学部助教授を経て、平成17年から現職。

《専攻》 行政学・都市行政論

《著書》 『自治体組織と人事制度の改革』（編著、東京法令、2000年）

『分権型社会を創る』（共著、ぎょうせい、2001年）

『地方自治』（共著、日本放送協会学園、2004年）

「地方分権の推進」『実践まちづくり読本』（共著、公職研、2008年）

名和田 是彦（なわた よしひこ）

法政大学法学部教授。1955（昭和30）年生。東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。横浜市立大学、東京都立大学を経て、平成17年4月から法政大学法学部教授。

《専攻》 法社会学、コミュニティ論。

《著書》 『共生への冒険』（共著、毎日新聞社、1992年）

『地域中間集団の法社会学』（共著、日本評論社、1993年）

『コミュニティの法理論』（創文社、1998年）

『近隣政府・自治体内分権と住民自治』（羽貝正美編著『自治と参加・協働』、学芸出版社、2007年）

『社会国家・中間団体・市民権』（編著、法政大学出版局、2007年）

森反 章夫（もりたん あきお）

東京経済大学現代法学部教授。1952（昭和27）年生。東京大学文学部社会学科卒業。東京大学大学院社会学研究科修士課程修了、博士課程単位取得満期退学。

1984年、東京経済大学専任講師を経て、助教授。2007年から現職。

《専攻》 都市・住宅政策、社会学

《著書》 『都市政策と地域形成』（共著、東京大学出版会、1990年）

『安全と再生の都市づくりー阪神・淡路大震災を超えて』（共著、学芸出版社、1999年）

『データで読みとく 都市居住の未来』（共著、学芸出版社、2005年）

『越境する都市とガバナンス』（共著、法政大学出版局、2006年）

『提言 仮設市街地』（共著 学芸出版社 2008年）

『まちづくりの百科事典』（共編著 丸善 2008年）

パネルディスカッションにかかるメモ

【テーマ】

「地域自治の仕組みづくり」

【ディスカッション狙いと進めかた】

新宿区では現在、（仮称）自治基本条例の制定に向けて区民と議会と行政の3者が一体となって取組むなど、新宿区における自治のあり方について検討しています。

そこで、このパネルディスカッションでは、パネリストの先生方に以下のようなご議論いただきたいと考えています。

特色ある地域自治あるいはその仕組みづくりに取り組んでいる自治体を、実例をあげてご紹介いただく。

ご紹介いただいた特色ある取組みのもつ先進性や課題等について、パネリスト間で意見交換をしていただく。

そして、最後に、パネリストの先生方から、《新宿区における地域自治の仕組みづくり》を区民や議会・行政が考える際のヒントや示唆あるいは提案等について、ご発言いただく。

【各パネリストの発言趣旨等（予定）】

大杉 覚 氏（首都大学東京大学院教授）

【趣旨】

地に足の着いた分権型社会を実現するには、普段着（カジュアル）感覚で取り組める「小さな自治」「身近な参加」を担保する「コミュニティの安全保障」が重要だと考えます。新宿区にふさわしい、交流・交歓・交響をキーワードとした大都市型地域コミュニティについて考えてみたいと思います。

【柱立て】

- 「先進性」よりも、地域の人々みずからが自治を担う意思を持つこと、性別・年齢に関わらず誰もが個人として尊重しあうことなど、自治の「基本」「原点」の重要性を痛感させられた、ある農村地域のコミュニティの紹介から議論をはじめたいと思います。
- 地域自治を考えると、人口の流動性が高く、一般に地域コミュニティ意識が希薄とされる大都市部の地域特性は、「弱み」でしかないのでしょうか、「強み」に転化する可能性はないのでしょうか？
- 新宿版「コミュニティの安全保障」のしくみの構築に向けて、自治を創発する「ヒトの交流」「情報の共有」「カネの流通」のあり方について考えてみたいと思います。

名和田 是彦 氏（法政大学法学部教授）

【趣旨】

これまで地域社会を秩序づけてきた町会自治会の加入率が劇的に低下しつつあります。1990年代半ば頃から地域の力を再編するために、いわゆるコミュニティ・プラットフォームが各自治体で様々に試みられています。仕組みづくりの上で注目すべき自治体と、実際のコミュニティ形成において成果を上げている地域の事例を取り上げて、新宿区的地域社会と地区協議会の課題を考えてみます。

【柱立て】

- 地域社会と「協働」
- 自治会の加入率の低下とコミュニティ・プラットフォームづくり
- 地域自治区制度と宮崎市のコミュニティ政策
- 自治基本条例と伊賀市のコミュニティ政策
- 横浜市の地域福祉計画の取組といくつかの地域の事例

森反 章夫 氏（東京経済大学現代法学部教授）

【趣旨】

国分寺市が平成16年6月に公布した「国分寺市まちづくり条例」を取り上げ、条例の効力と限界という切り口から、国分寺市の街づくりとローカルガバナンスのあり方、そして地域住民の身近な実践が、新しい地域経営体の形につながっていくのではないかと、ということと一緒に考えてみたいと思います。

【柱立て】

条例と「街づくり行政」の働き
「まちづくり市民会議」（公募市民7名と専門家6名で構成）の活動と課題を中心に、条例施行後の国分寺市の街づくりについて
条例を住民は活用できるのか
法に担保させる「街づくり」に向けて、地域住民組織が立ち上がることの困難性や法をツールとすることと生活世界との乖離について
身近な実践、そして、小さな飛躍から
防災まちづくりへの取組を契機にした身近な実践。そこからの飛躍と新しい地域経営体の形について

国分寺市まちづくり条例の特徴は、マンション等の大規模開発に際して、周辺にお住まいの方々との話し合い等、市民参加の手続きが定められ、違反には罰則まで設けられています。